

# 「質の高い発展」を目指す 中国経済と金融政策の展望

MUFGバンク(中国)有限公司  
副董事長 小原 正達  
2021年12月23日

# 経済成長の牽引力 ①中期目標

- ◇ 2021年3月発表「14次五ヵ年計画」と2035年までの長期目標綱要」により、小康社会(ややゆとりのある社会)を実現後、次の成長目標が示された。
- ◇ 14次五ヵ年計画の主要指標は5分野20項目で、「民生福祉」関連が7項目となりウェイトが高い。

## 14次五ヵ年計画主要指標

### 経済発展

- GDP成長率、労働生産性伸び率、常住人口都市化率

### イノベーションによる駆動

- R&D支出増加率、1万人当たり高価値発明特許保有件数、デジタル経済コア産業增加值対GDP比率

### 民生福祉

- 可処分所得増加率、都市部失業率、生産年齢人口教育年数、千人当たり医師数、基本養老保険加入率、千人当たり保育園数、平均寿命

### グリーン生態

- エネルギー消費量削減率、CO2排出量削減率
- 大気質、水質、森林カバー率

### 安全保障

- 穀物生産能力、エネルギー生産能力

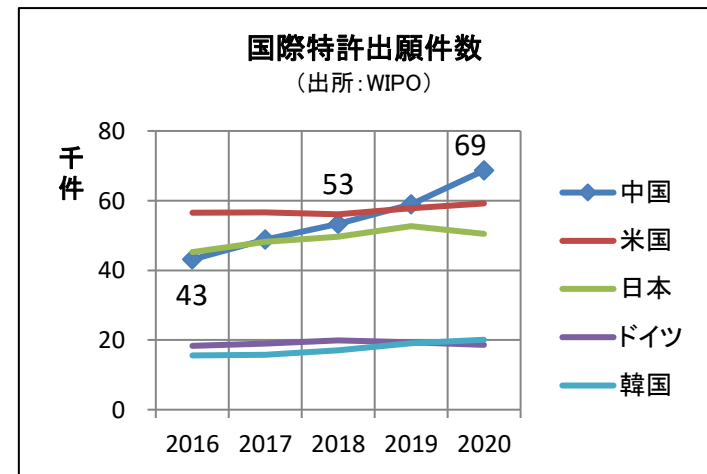
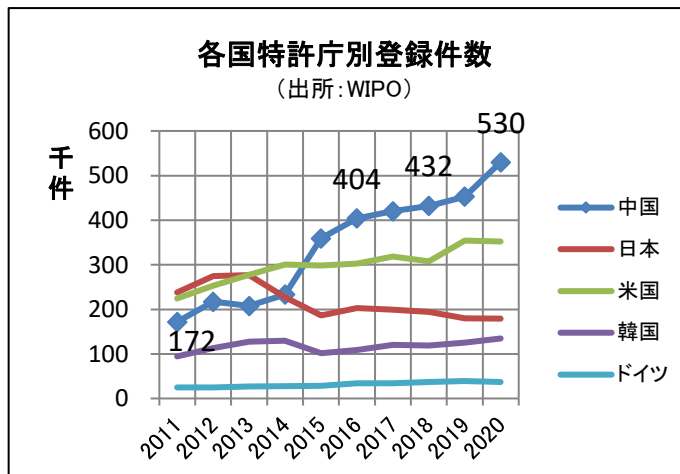
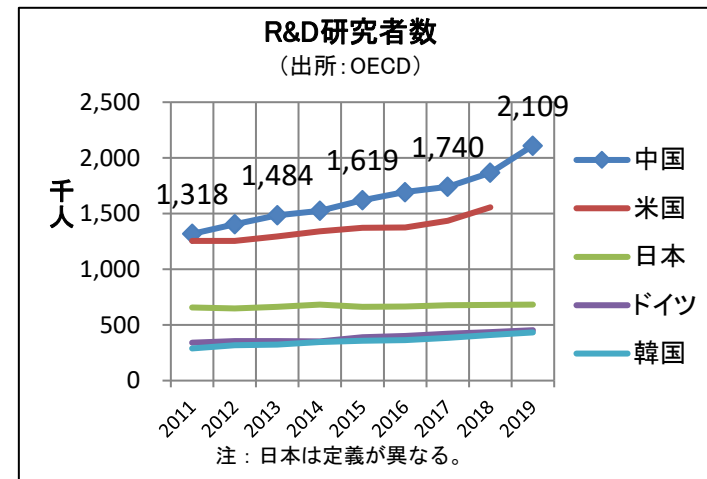
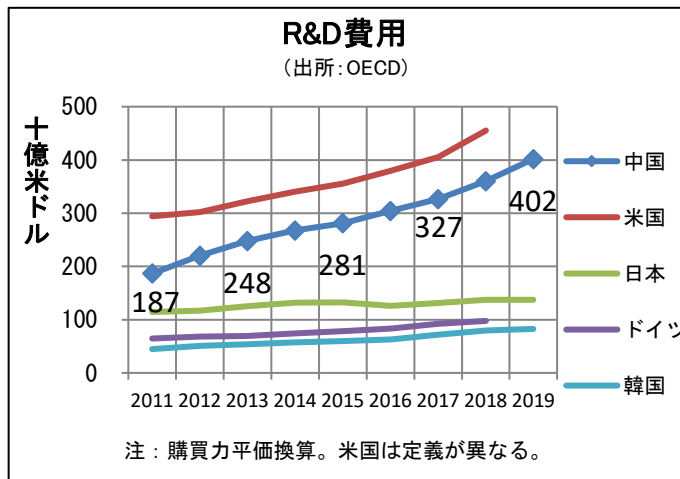
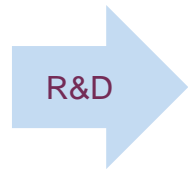


## 2035年目標

一人当たりGDPを  
中等先進国レベルへ  
引上げ等

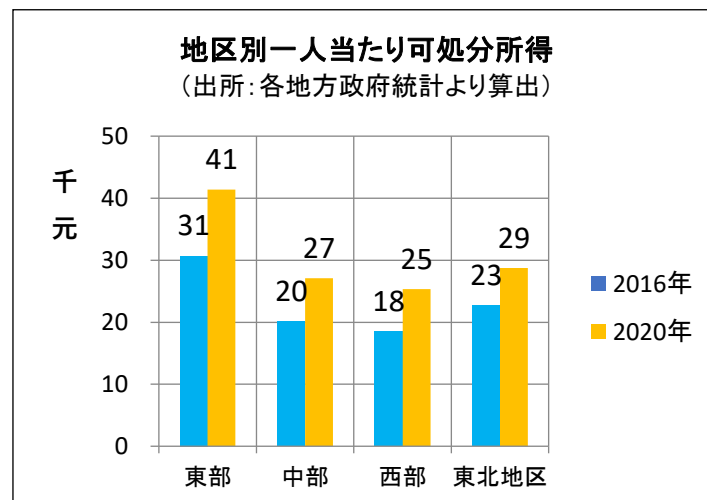
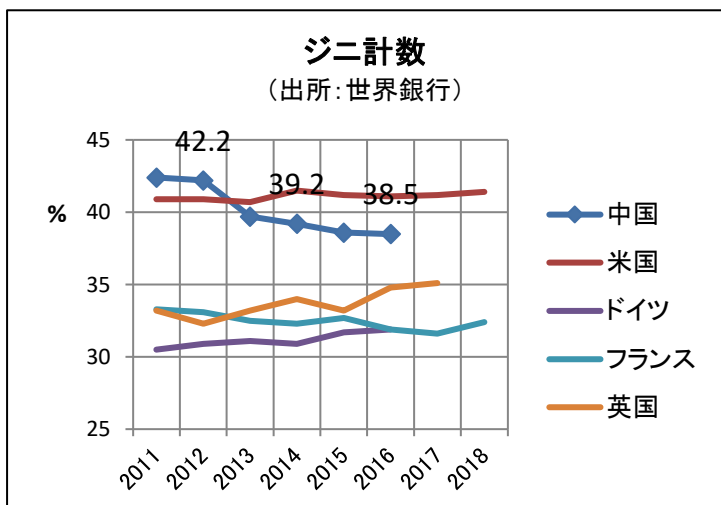
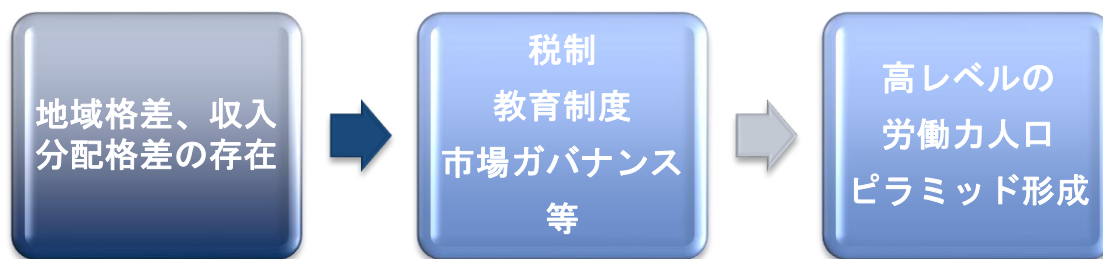
# 経済成長の牽引力 ②イノベーション

- ◇ 中国はR&D費用、研究者数いずれも過去10年大きく伸びている。特許件数は国内特許登録件数、国際特許出願件数いずれも世界一となり、イノベーションの成果が見て取れる。



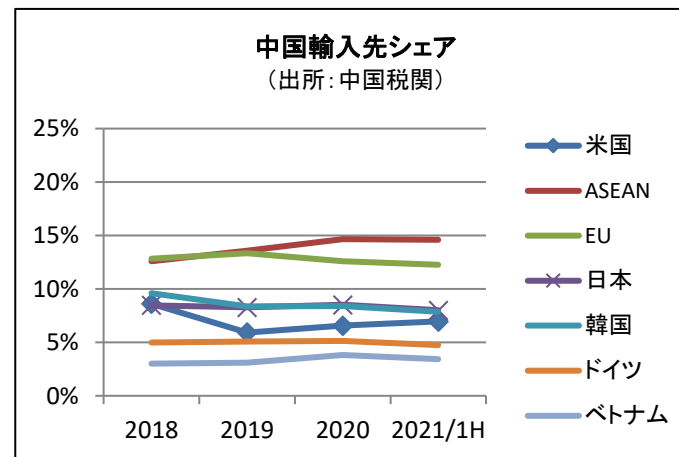
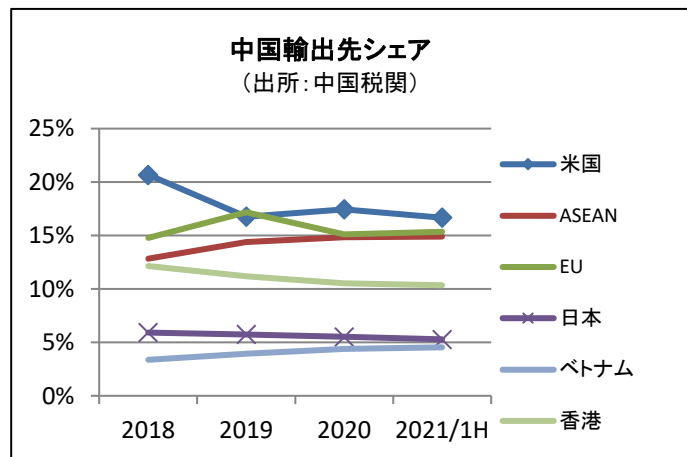
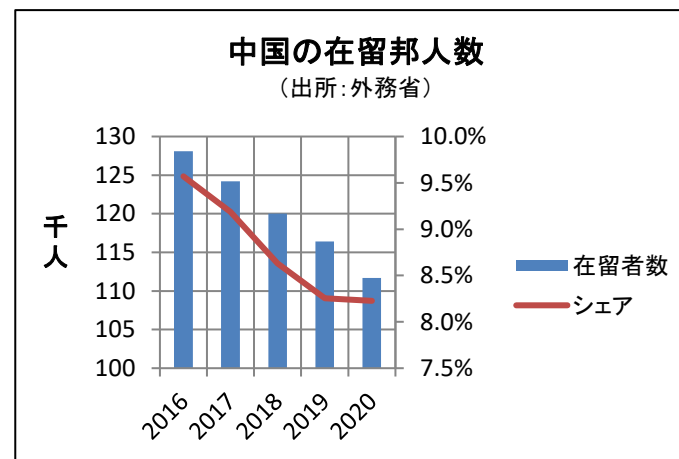
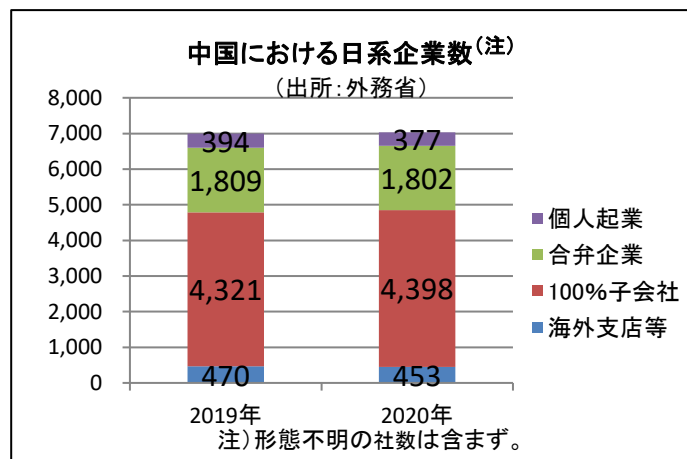
# 「共同富裕」と「経済発展」、「民生福祉」

- ◇ 次の発展段階として、バランスの取れた物質的&精神的豊かさを、2025年、2035年、2050年頃と時間をかけつつ実現していく考え方。
- ◇ 画一的な平等主義ではない。競争原理とセーフティネットを両立させつつ、中所得者層を充実させて質の高い労働人口を確保し、安定した経済成長につなげる。



# 現地日系企業

- ◇ 在中国の日本企業数は支店及び100%子会社形態合計4,851社、同形態海外総数の15%を占める。
- ◇ 中国の貿易相手は2020年にASEANが最大となった。



(商 号) MUFGバンク(中国)有限公司  
(住 所) 上海市浦東新区海陽西路399号前灘時代広場17-20階  
(登録番号) 中国銀行業監督管理委員会上海監管局 B0288H231000001

## 免責事項

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFGバンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前において、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したものです。正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性がります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFGバンク(中国)有限公司

[www.mufg.jp](http://www.mufg.jp)